

令和5年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立金沢北陵高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）
1 本校のスローガンである「時を守り、場を清め、礼を正す」を全生徒が意識し、自ら実践できるようにねばり強く働きかける。	① 時間厳守の指導を徹底し、遅刻・欠席者数の減少と皆出席を奨励する。また、登校指導等により挨拶の励行を推進する。	生徒指導 学年 各教科	【成果指標】 (生徒) 皆出席者数の増加に努める。	学年あたり1年間の皆出席者数が A 80人以上であった B 60人以上～80人未満であった C 40人以上～60人未満であった D 40人未満であった	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	学年あたりの皆出席者数 1・3年 D判定 2年 B判定	11月末までの皆出席者数は1年38名、2年67名、3年38名であった。達成度は2年はB判定、1年と3年がD判定と低い結果となった。11月にインフルエンザ感染者が急激に増え、学級閉鎖も行った。それに伴い体調不良者も増加したことが原因だと考えられる。家庭、保護者と連携しながら、生活リズムの改善と生徒が自分の健康管理に関心に向けられるよう生徒指導課だけでなく、保健相談課とも協働して指導にあたっていく。
			【努力指標】 (生徒) (保護者) (教員) 生徒自ら進んで挨拶ができる。	自ら進んでの挨拶が A よくできている B だいたいできている C あまりできていない D ほとんどできていない	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+B合計 生徒 88.7% 保護者 88.1% 教員 75.0%	A+Bの合計は生徒88.7%、保護者88.1%、教員75.0%と高い達成度であったが、生徒や保護者の意識と教職員の意識にやや隔りがある。生徒、保護者が考えている挨拶と教員が求めている挨拶に差があるのではないかと考えられる。生徒にどのような挨拶が周囲の人にとって気持ちの良い挨拶なのか、その大切さを指導することが必要である。今後も教職員全体で挨拶の励行に取り組む。
	② 服装容儀の指導を徹底し、生徒の規律・マナーの向上を目指す。	生徒指導 学年	【満足度指標】 (生徒) (保護者) (教員) 様々な機会を捉え、服装・頭髮に関して注意を促し、自発的な規律・マナーの遵守に努める。	北陵生は頭髪・服装容儀やマナーなどについて A よく守っている B だいたい守っている C あまり守っていない D ほとんど守っていない	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+Bの合計 生徒 96.0% 保護者 88.0% 教員 47.5%	A+Bの合計は生徒96.0%、保護者88.0%、教員47.5%と、生徒や保護者の意識と教職員の意識に大きな隔りがある。就職等の進路を見据えて学年団と生徒指導課、さらに進路指導課との連携のもと、教職員の共通理解を図り、保護者にも理解を求めながら今後も指導にあたっていく。
			【努力指標】 (教員) 生徒理解を心がけ、生徒の不注意な行動の未然防止のための早期指導に努めている。	生徒理解に心がけ、不注意な行動の未然防止に努めている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A+Bの合計が95%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+Bの合計 97.5%	A+Bの合計は97.5%という結果であった。教職員は、あらゆる場面において生徒の様子を観察し、生徒の変化をしっかりと把握すべきであるが、教員一人一人がそれぞれ見聞きした事柄を教員間で情報共有を図ることが大切である。今後とも教職員間の連携をいっそう強化して生徒理解に努める。
	③ 生徒を注意深く見守り、面接や保護者との連絡をより密にし、生徒理解を深める。	生徒指導 学年	【努力指標】 (教員) いじめ等の早期発見、早期対応に努め、教員間での情報共有がなされている。	いじめ等の早期発見、早期対応に努め、教員間での情報共有がなされている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+Bの合計 95.0%	A+Bの合計は95.0%という高い結果であった。いじめ等に関しては、学年、相談室、生徒指導で構成する情報交換会や学年会などを通じて情報共有し、防止に努めることが一層必要である。また、常に生徒の様子に目を配るとともに、保護者との連絡・連携をより密にする。いじめが認められた場合は被害、加害に関わらず、その事案に係った生徒に対してのアフターケアも丁寧に実施する。
			保健相談 学年	【努力目標】 (教員) いじめ等の早期発見、早期対応に努め、教員間での情報共有がなされている。	いじめ等の早期発見、早期対応に努め、教員間での情報共有がなされている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+Bの合計 95.0%
学校関係者評価委員会の評価	頭髪・服装容儀やマナーなどについては、生徒・保護者と教職員のアンケート結果に隔りがあるが、18歳成人年齢による生徒等の意識の変化やLGBTQなどの社会的課題もあり、従来の指導では難しい場面が出てきていると考えられる。今後は生徒・保護者の意見を聴く機会を設けるなど、より納得感の高い指導が求められる。また、アルバイトは一律禁止とされているが、生徒の実態に即し、もう少し柔軟な対応が必要であろう。						
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	頭髪や服装、アルバイト等に関する校則については、地域社会や本校の実態に合っているかを常にチェックしながら、必要に応じて改定していく。そのため、生徒をはじめPTAや学校評議委員などから意見や要望を聞く機会を設けるなど、学校内外の関係者との連携を深める。						

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）
2 研修等を積極的に受講し、教員としての資質向上を図ることにより、ICTを活用した授業改善を進めるとともに、生徒の学習意欲の向上を目指した取組を充実させる。	① 研修等を積極的に受講し、教員としての資質向上を図る。	教務 各教科	【努力指標】（教員） 研修等を積極的に受講し、教員としての資質向上を図る。	教員の資質向上につながるよう研修等に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組めなかった	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+Bの合計 80%	今年度4月～12月までの間に、県教員研修センター主催等の研修に参加した教員は、のべ100名である。さらに、若手教員研修、ICT機器活用のための研修会、初任者研修、6年目研修、PT教員等による公開授業も校内で開催した。授業の隙間時間を利用して研修の場を設けるなど、今後も受講しやすい環境をつくり教員の資質向上を図っていく。
	② ICTを活用した研究授業や公開授業を積極的に行い授業の改善に努める。	教務 各教科	【努力指標】（教員） ICT機器の効果的な活用や工夫に努め、研究・公開授業・授業参観などを実施する。	ICT機器の効果的な活用に努めている教員の割合が A 80%以上である B 70%以上～80%未満である C 60%以上～70%未満である D 60%未満である	70%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+Bの合計 80.0%	A+Bの合計が80.0%であった。生徒一人一台端末が配付され、さらにICT機器を効果的に活用した授業を積極的に取り入れている教員が多くなっている。今後もPT教員の公開授業やICT活用をさらに進める校内研修など授業でのICTの活用の幅を広げていく。
	③ わかる授業を行うとともに、生徒の興味・関心を引き出す授業の工夫・改善に努める。	教務 各教科	【努力指標】（教員） 互見授業を実施し、生徒が意欲的に学習に取り組めるよう授業改善に努める。	生徒の発言や活動を増やす授業の工夫に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組めなかった	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+Bの合計 90.0%	A+Bの合計が90.0%、昨年度の95.3%より5.3ポイント数値が下がった。今、生徒に求められている「主体的・対話的で深い学び」につながる、生徒の発言や活動を増やす授業（アクティブ・ラーニング型授業）を今後も実践していく必要がある。また、生徒につけたい力がついているかどうかを具体的に評価する場面はどこか、また評価する観点は何か、何をもって評価するのかなど、教員がお互いに研鑽しあう機会をより多く作っていくことが必要である。
	④ 家庭での学習習慣の定着を図る。	教務 進路指導 学年 各教科	【成果指標】（生徒） 自主的な学習を継続的に取り組むことができた。	家庭での平均学習時間が A 90分以上である B 70分以上～90分未満である C 55分以上～70分未満である D 55分未満である	A+Bの合計が50%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+Bの合計 2学期終了時 平日 63.6% 休日 77.0% 試験 77.5%	A+Bの合計が2学期終了時で、平日63.6%、休日77.0%、試験期間77.5%と言う結果になった。全体として判断基準を超えているが、今後は、平日の家庭学習時間を増やす取り組みとして、ICTを活用した課題の提供や添削、さらに個々の生徒が自らの能力に応じ取り組める「個別課題」の提案など、家庭学習の定着に努める。
学校関係者評価委員会の評価	学校の授業が効果的なものとなる工夫は必要であるが、家庭での学習も充実するようオンラインの活用を進めてもらいたい。こうした点において、震災による学校休業時にはオンラインによる授業や動画配信、課題のやり取りなどが活発に行われており、学校と生徒・保護者とのつながりが感じられ非常に良かった。また、国語力やコミュニケーション能力を高めることが必要であると思うが、本を読む機会を設けるなど、読書活動を推奨し、こうした力が身につくよう取り組んでもらいたい。						
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方針	オンライン学習を進めるには、家庭のWi-Fi環境が必須であるが、数名の生徒を除き、ほとんどの生徒の自宅にはWi-Fiがあり、一人一台端末からネットワークに繋げることができている。今後オンライン学習を行う際には、Wi-Fiの有無で学習に差が出ることをないよう工夫していきたい。また、震災により学校の図書館が閉鎖となったが、仮設図書館を別に設け、本の貸し出しができるようにしたので、さらに冊数を増やすなどの充実策を講じたい。						

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）
3 「自分を知り、社会を知り、将来の自分を考えること」のできる生徒の育成に向け、キャリア教育の一層の推進を図る。	① 各学年に応じた進路学習を工夫し、主体的で継続的な学びができるように支援する。	進路指導 教務 学年	【努力指標】（教員） 生徒が自らの適性を理解し、進路目標をより明確に定めることができるよう、少しでも多くの個人面談を行う。	担任と生徒との1年間の個人面談回数が A 6回以上 B 5回以上 C 4回以上 D 4回未満	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	個人面談回数 5回以上 B判定	個人面談回数は概ね5回行われているが、回数はもちろんのこと、内容やその質が求められる。学年団等と連携しながら、生徒理解と進路目標をより明確に定めることができるよう面談を継続して行う。
			【満足度指標】（生徒） 進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」を通じて、進路について意識し考えることができた。	進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」の学習が進路を考える上で A 大いに役立った B ある程度役立った C あまり役立たなかった D まったく役立たなかった	A+Bの合計が85%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+Bの合計 97.4%	A+Bの合計が97.4%であり、高い成果が得られたと考える。1年次生は福祉体験や社長講演会、卒業生と語る会などの学習活動が、社会を知り自身の進路について考える大きな機会になったと思われる。また、2年次生は全員参加のインターンシップを通して、勤労観を醸成するとともに、進路選択・進路実現に向けた力を身につけることができた。生徒自身が自らの進路選択に真剣に取り組み考える機会を多く設けていくことが大切である。
			【成果指標】（生徒） 進学志望の生徒が第一志望校に合格することをより重視する。就職については、早期に内定率100%となるよう指導する。	四年制大志望者のうち第1志望校に合格した生徒が A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満 学校推薦による就職希望者について、 A 10月末で100%内定を達成 B 11月末で100%内定を達成 C 12月末で100%内定を達成 D 12月末で100%内定に達していない	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	四年制大学希望者のうち第1志望校に合格した生徒の割合 82.1% B判定 学校推薦による就職希望者 11月末100%内定 B判定	進学については、現状では第1志望合格者は82.1%である。今後、一般入試の結果によって90%を超える可能性がある。生徒数全体の減少により、大学には入りやすくなっているが、今後は、入ってから学力保障も考えていかなければならない。また、就職については、今年度は売り手市場と言われながらも、大手企業に受験生が偏る傾向があり、倍率が上がった結果、不採用通知が増えた。人気企業に就職を希望する生徒は、他校と競うことになるため、1年次から学力や技能の向上を意識させなければならない。また、企業が求める生徒の学力レベルと受験した生徒の学力がマッチしていなかったことも不採用の原因となっており、受験企業の選定を今年度のデータを元に、より慎重に行う必要がある。
② 各種資格・検定試験に取り組み挑戦することが進路実現に繋がることを様々な機会を通して喚起する。	各教科 学年 進路指導	【成果指標】（生徒） 各種資格・検定試験に多くの生徒が挑戦し、取得・合格数を増やす。	新たに資格・検定を取得・合格した生徒の延べ人数が A 900人以上であった B 850人以上～900人未満であった C 800人以上～850人未満であった D 800人未満であった	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	新たに資格・検定を取得・合格した生徒の延べ人数 (2月末) 397人 D判定 (参考) のべ受験者数 826名	今年度は大学受験において、公募推薦での資格の加点を活用して受験する生徒が減少した。また、令和6年能登半島地震の影響により、校舎が使用できず、やむなく他会場で受験となり、受験会場の大きさの制限もあり、のべ受験者数も減少した。しかし、数多くの工業資格・検定を取得した生徒に贈られるジュニアマイスターゴールド認定者は7名、第一種電気工事士は18名、さらに商業の5種目一級合格者は3名と努力が実を結んだ。今後とも各種資格・検定試験に取り組む機会を捉え、挑戦する意欲を喚起する。	
		③ 保護者や関係機関と連携を深め、進路指導の充実を図る。	進路指導 学年	【満足度指標】（保護者） 進路について、必要な情報が提供されている。	提供された情報に対して A 満足できた B ある程度満足できた C あまり満足できなかった D 満足できなかった	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	A+Bの合計 前期 92.1% 後期 88.6%
学校関係者評価委員会の評価		進路に関しては、概ね例年並みの実績であるが、震災があった中で資格・検定試験ののべ受験者が減少した。資格・検定試験については、今後とも挑戦する意欲を喚起してもらいたい。就職については、新卒者の3年以内の離職率が、高卒では5割程度と言われているが、早期離職を防ぐための手立てを講じてもらいたい。また、進学についても、北陵高ではないが、入学してすぐに辞める学生もいると聞いたので、高校の早い段階から大学等のオープンキャンパスに参加するよう指導すべきである。					
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策		資格や検定取得が将来の進路選択に大きく関わることを、「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」、進路ガイダンスなどで呼び掛けていく。また、保護者に対しても懇談会や進路説明会を通じてお知らせする。同時に早期離職に対する啓発や進学に対する心構えなどを理解してもらうとともに、インターンシップの充実やオープンキャンパスの情報提供などで支援し、生徒一人一人の進路実現を図っていく。					

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）
4 学校の活性化のため、部活動や地域ボランティアの活性化を図るとともに、学校の魅力を発信する取組を充実させる。	① 生徒が部活動に対し、満足感や達成感を感じ主体的に取り組むことができるよう支援・運営する。	特活 全職員	【成果指標】（生徒） 部活動への加入率を高め、充実した高校生活になるよう支援する。	部活動への加入率が A 90%以上である B 85%以上～90%未満である C 80%以上～85%未満である D 80%未満である	85%未満の場合次年度の取り組みを再検討	部活動加入率 77.3% D判定	4月の部活動登録時は80.0%であったが、10月には3.7%下がり77.3%であった。結果判定はDとなった。途中退部する理由はさまざまであるが、生徒に満足感や充実感、達成感を持たせられるよう顧問が部活動を続けることの大切さや加入することのメリットを伝えるとともに工夫した部の運営をする必要がある。
			【満足度指標】（生徒） 生徒が部活動に主体的に取り組む切磋琢磨することを通して、豊かな人間関係を築き、達成感を得る。	部活動に対し満足感・達成感を感じている生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上～80%未満である C 60%以上～70%未満である D 60%未満である	70%未満の場合次年度の取り組みを再検討	部活動に対し満足感・達成感を感じている生徒前期 75.3% 後期 76.3% B判定	前期75.3%、後期76.3%。判定はBとなった。今年度はコロナが第5類に移行し、活動の制約もほぼ以前に戻った。今後は部活動の練習や活動の様子、試合成績等の魅力をHPで発信するなど、加入率を高めていくような工夫が必要である。
	② 地域行事・学校行事等に参加し、地域との連携を密にする。	特活	【成果指標】（生徒） 地域の清掃活動や行事、ボランティア等に参加する。（「北陵アバンテ」を含める）	休日も含めて年1回以上参加した生徒が A 400人以上であった B 300人以上～400人未満であった C 200人以上～300人未満であった D 200人未満であった	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	ボランティア活動に参加した生徒のべ 人数 682人 A判定	今年度は数年前より継続して取り組んできた東原町の交流や森本商店会主催の駅前広場での催事への参加、全校参加の森本駅周辺清掃や金沢マラソンコース沿いの清掃活動、みどりの羽根募金、サマーボランティア、そして、今年度から金沢市が総括する「学生等雪かきボランティア」に森本地区町会連合会と協定を締結するなど、ほぼ全校すべての生徒がボランティア活動に参加した。今後も地域と密着した活動を進めていく。
			【満足度指標】（保護者） 保護者が本校の教育活動全般を理解し、満足している。	本校の教育活動を理解し満足している保護者が A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	本校の教育活動を理解し満足していると答えた保護者 88.8% B判定	結果は88.8%であった。R1年度から80%を超えており、おおむね満足度は高い。今後さらに本校の教育活動を理解してもらうため、日頃からの電話連絡、HP、学校メール、学年通信など、様々な機会を通じて、学校の様子が理解できるよう、また満足感を得られるよう努める。
③ 信頼される学校づくりに努める。	総務 学年 生徒指導 保健相談	【満足度指標】（保護者） 保護者が本校の教育活動全般を理解し、満足している。	本校の教育活動を理解し満足している保護者が A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	本校の教育活動を理解し満足していると答えた保護者 88.8% B判定	結果は88.8%であった。R1年度から80%を超えており、おおむね満足度は高い。今後さらに本校の教育活動を理解してもらうため、日頃からの電話連絡、HP、学校メール、学年通信など、様々な機会を通じて、学校の様子が理解できるよう、また満足感を得られるよう努める。	
		【成果指標】（教員） 本校の特色や生徒の活動が、ホームページなどで積極的に発信されている。	発信しているとする教員の割合が A 95%以上 B 85%以上95%未満 C 75%以上85%未満 D 75%未満	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	情報を発信していると答えた教員 97.5% A判定	結果はA判定。H30年度以降96%以上の数値である。情報発信の効果と意義が教員全体に意識されているあらわれである。部活動の動画配信、平日頃の授業、テーマ研究や総合的な探究の時間、産業社会と人間などの様子を今後も積極的に発信していく。	
学校関係者評価委員会の評価		生徒が森本地区の地域活性化に貢献したり、金沢市東原町のボランティアに汗を流したりしていることは、とても良い取り組みである。一方、震災でグラウンドや体育館が使用できない状況にあり、部活動等を実施できるの心配である。何とか工夫して乗り越えていって欲しい。生徒が満足感や達成感を得ることができる教育活動を今後も展開してもらいたい。					
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策		引き続き地域と連携し、生徒が満足感や達成感を得ることができる教育活動の充実、地域ボランティアの活性化を図るとともに、活動の成果をHPなどで発信していく。また、部活動については、近隣の学校との合同練習や有償の体育施設を借りるなど、学校外の環境を活用しながら実施していく。いずれも教職員の働き方改革も含めて、過度な負担が生じないよう工夫して取り組みたい。					

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	判定	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（最善策等）
5 働き方改革における教員の意識改革と行動改革を進めるとともに、業務のスクラップ&ビルドと平準化に取り組む。	① 月間や週間目標を設定し、それぞれが計画的に業務を進める。	全職員	【成果指標】（教員） 勤務時間調査における月別の時間外平均が、前年度同月を下回っている。	時間外平均が、前年度同期より、 A 前年度より減少している B 前年度と同等または増加している	Bの場合、 次年度の取り組みを再検討	A判定 R 5年度 4～12月平均 35.0時間 ※参考 R 4年度 4～12月平均	今年度4～12月の時間外月平均は2101.9分であった。昨年度の同期間の時間外平均が2391.3分であり、289.4分減少している。引き続き組織での対応を基本とした効率的な業務の分担、学校行事の精選を含めた業務改善を進めていく。また、課内、学年で現在どのような業務を行っているのか、お互いの業務進行状況の共有も必要である。
学校関係者評価委員会の評価		単に時間外勤務の減少にとどまらず、教職員の仕事に対する充実感からも働き方改革を進めてほしい。特定の人に業務が偏らないよう、教職員同士の協力体制をしっかりと構築すべきである。また、土日祝日や勤務時間外で手伝ってほしいことがあれば、同窓会やPTAへ協力を呼び掛けることも必要である。					
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策		どのような場面で同窓会やPTAと協力できるのか、その事案を検討したい。また、特定の教職員の勤務時間が長くなることがあるので、教職員一人一人の勤務状況の把握に努め、時間外勤務の減少だけでなく、仕事への充実感にも配慮しながら、業務のスクラップ&ビルドと平準化を進めたい。					